

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,265,487	2,213,659	10,877,226
経常利益又は経常損失() (千円)	45,294	13,989	151,631
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	91,323	14,188	200,557
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,769	187,733	29,934
純資産額 (千円)	8,306,415	8,471,963	8,327,580
総資産額 (千円)	11,642,446	10,871,548	10,471,387
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	14.74	2.29	32.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	75.6	77.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第1四半期連結累計期間及び第53期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を機に、円高の是正や株価が上昇に転じたことにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどがみられ、景気は緩やかながら回復の兆しを見せ始めております。

印刷業界におきましては、日本国内のセットメーカーが国内生産を縮小し、海外への生産シフトを加速している状況は変わらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、国内外の営業部門間の連携を密に取り合いながら、タッチパネルやアクリル・ガラス加工品の生産・営業体制を強化するとともに、一般シール・ラベル等の受注の安定確保のために新市場の開拓や既存取引先の掘り起こしに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,213百万円（前年同期比97.7%）となりました。利益面につきましては、営業損失28百万円（前年同期は52百万円の営業損失）、経常利益13百万円（前年同期は45百万円の経常損失）となり、四半期純利益は14百万円（前年同期は91百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

大手電機メーカーの海外への生産シフトが進んでおり、受注環境は厳しさを増しておりますが、タッチパネル関連の受注量が増加したため、売上高は1,546百万円（前年同期比106.8%）、セグメント利益は前期に国内工場の一部再編を実施いたしました効果等により、15百万円（前年同期は65百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

タッチパネル関連やゲーム機関連のラベル等の受注量が減少したため、売上高は574百万円（前年同期比84.3%）、セグメント損失は8百万円（前年同期は29百万円のセグメント利益）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深？）有限公司であります。

マレーシア

A S E A N 全域の営業拠点として、営業力の強化と生産能力の向上を図り、中期的展望に立った営業展開を推進しておりますが、テレビ等のA V 機器関連銘板・ラベル等の受注量の減少により、売上高は92百万円（前年同期比68.7%）、セグメント損失は36百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,600	61,896	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,896	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,414	2,750,219
受取手形及び売掛金	2,866,078	2,832,128
有価証券	152,451	165,322
商品及び製品	490,257	546,346
仕掛品	144,463	195,932
原材料及び貯蔵品	218,176	198,898
その他	70,486	50,311
貸倒引当金	987	697
流動資産合計	6,421,340	6,738,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,882,441	2,937,828
減価償却累計額	2,010,583	2,049,433
建物及び構築物(純額)	871,858	888,395
機械装置及び運搬具	2,579,091	2,654,903
減価償却累計額	2,079,831	2,141,714
機械装置及び運搬具(純額)	499,260	513,188
工具、器具及び備品	167,076	180,023
減価償却累計額	152,064	156,792
工具、器具及び備品(純額)	15,011	23,231
土地	1,652,887	1,656,936
リース資産	17,055	17,055
減価償却累計額	4,133	4,986
リース資産(純額)	12,921	12,068
有形固定資産合計	3,051,938	3,093,820
無形固定資産		
ソフトウェア	4,559	4,600
無形固定資産合計	4,559	4,600
投資その他の資産		
その他	1,103,474	1,144,533
貸倒引当金	109,925	109,867
投資その他の資産合計	993,548	1,034,666
固定資産合計	4,050,046	4,133,087
資産合計	10,471,387	10,871,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,892	1,585,493
未払法人税等	33,874	29,467
賞与引当金	92,800	54,771
その他	224,334	254,123
流動負債合計	1,681,900	1,923,855
固定負債		
長期未払金	37,217	37,217
退職給付引当金	398,043	396,815
その他	26,644	41,697
固定負債合計	461,905	475,729
負債合計	2,143,806	2,399,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,272,809	5,243,646
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,382,586	8,353,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,129	58,302
為替換算調整勘定	328,280	192,774
その他の包括利益累計額合計	300,151	134,472
少数株主持分	245,145	253,011
純資産合計	8,327,580	8,471,963
負債純資産合計	10,471,387	10,871,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,265,487	2,213,659
売上原価	1,895,771	1,806,185
売上総利益	369,716	407,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	179,410	183,104
賞与引当金繰入額	21,358	33,840
退職給付費用	11,304	10,426
福利厚生費	38,499	37,301
その他	172,131	171,606
販売費及び一般管理費合計	422,704	436,278
営業損失()	52,988	28,804
営業外収益		
受取利息	1,745	1,595
受取配当金	5,175	5,218
為替差益	-	31,690
受取手数料	6,378	-
その他	4,560	4,973
営業外収益合計	17,860	43,478
営業外費用		
支払利息	148	-
賃貸建物減価償却費	167	154
為替差損	6,965	-
その他	2,884	529
営業外費用合計	10,166	684
経常利益又は経常損失()	45,294	13,989
特別利益		
固定資産売却益	22	703
特別利益合計	22	703
特別損失		
固定資産処分損	539	62
投資有価証券評価損	39,604	-
特別損失合計	40,143	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85,415	14,630
法人税、住民税及び事業税	12,016	8,513
法人税等調整額	2,813	2,780
法人税等合計	9,203	11,293
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	94,619	3,337
少数株主損失()	3,295	10,851
四半期純利益又は四半期純損失()	91,323	14,188

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	94,619	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,139	30,761
為替換算調整勘定	112,527	153,634
その他の包括利益合計	103,388	184,396
四半期包括利益	8,769	187,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,071	179,867
少数株主に係る四半期包括利益	16,841	7,866

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	65,012千円	34,424千円
支払手形	262,758	174,970

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	53,811千円	50,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,448,233	681,994	135,260	2,265,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,439,382	33,173	2,755	1,475,311
計	2,887,615	715,168	138,015	3,740,799
セグメント利益又は損失()	65,453	29,058	19,435	55,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,829
セグメント間取引消去	2,841
四半期連結損益計算書の営業損失()	52,988

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,546,050	574,682	92,925	2,213,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	338,031	19,056	5,666	362,755
計	1,884,082	593,739	98,592	2,576,414
セグメント利益又は損失()	15,969	8,612	36,054	28,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,697
セグメント間取引消去	106
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,804

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14円74銭	2円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円)	91,323	14,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額() (千円)	91,323	14,188
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

三光産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。